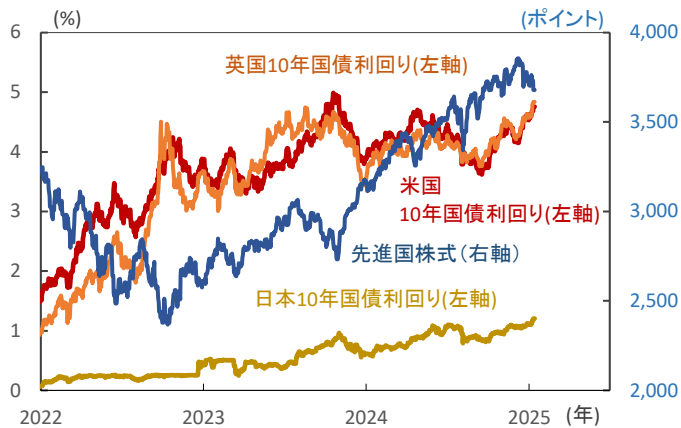


日米の金融政策会合を今月下旬に控えて日米経済指標や当局者発言に注目

●長期金利の上昇傾向が鮮明に

日米英の10年国債利回りと先進国株式



注) 先進国株式はMSCI WORLD(米ドルベース)。直近値は2025年1月10日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■先週は主要国の金利が大幅上昇、株価は下落

先週はグローバルに長期金利の上昇が目立ちました。米国では、景気堅調による利下げペース鈍化観測、英国では長期債の需給悪化懸念、本邦では日銀の利上げ観測などが長期債の上昇要因となり、債券市場は年明けからの変動が急激になりつつあります(上図)。また、株式市場は金利の上昇に加え、トランプ新政権の始動を控えて全体的に上値の重さが目立つ相場展開となっています。

先週金曜日に発表された雇用統計では、市場予想を大きく上回る雇用者数の増加が確認されました。米景気の拡大が続くとの思惑から、市場は2025年後半まで利下げが行われない可能性を織り込みつつあります。本来、景気が順調に拡大することは株式市場の成長の原動力になりますが、インフレ再加速を懸念し米連邦準備理事会(FRB)の政策姿勢がさらにタカ派に傾斜することになれば、利下げ期待の巻き戻しからリスク資産の調整も連想され、株式市場は神経質な展開が予想されます。

■米景気指標は好調予想で、金利上昇継続か

今週は1月米連邦公開市場委員会(FOMC)前の発言自粛期間入りを18日に控え要人発言が相次ぎますが、先週のウォラーFRB理事の発言では緩やかなペースながら利下げの継続が示唆されており、FRBのタカ派転換を意識する債券市場の動きは行き過ぎと見込みます。しかし、今週発表予定の米12月消費者物価・小売売上高では、物価上昇は高止まりかつ消費も好調と景気過熱を意識させる内容が予想されます。長期金利の上昇継続が予想され、株式市場は軟調さが目立つ週になりそうです。(清水)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

●今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/13 月

(中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月:+6.7%、12月:+10.9%
輸入 11月:▲3.9%、12月:+1.3%

1/14 火

(日) 氷見野日銀副総裁 記者会見(金融経済懇談会)
★ (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月:49.4、12月:(予)49.5
先行き 11月:49.4、12月:(予)49.9
(米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月:101.7、12月:(予)101.5
★ (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月:+3.0%、12月:(予)+3.5%

1/15 水

★ (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:+2.7%、12月:(予)+2.9%
除く食品・エネルギー
11月:+3.3%、12月:(予)+3.3%
(米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月:+0.2、1月:(予)+3.0

1/16 木

(米) 12月 小売売上高(前月比)
11月:+0.7%、12月:(予)+0.6%
(米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月:+1.3%、12月:(予)+2.2%
★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月4日終了週:20.1万件
1月11日終了週:(予)21.0万件
(豪) 12月 失業率
11月:3.9%、12月:(予)4.0%
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利:3.00%→(予)2.75%

1/17 金

(中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+4.6%、10-12月期:(予)+5.0%
(中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月:+5.4%、12月:(予)+5.4%
(中) 12月 小売売上高(前年比)
11月:+3.0%、12月:(予)+3.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,190.40	-704.14	▲1.77
	TOPIX		2,714.12	-70.80	▲2.54
米国	NYダウ(米ドル)		42,297.12	-435.01	▲1.02
	S&P500		5,836.22	-106.25	▲1.79
	ナスダック総合指数		19,088.10	-533.58	▲2.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		508.68	0.49	0.10
ドイツ	DAX®指数		20,132.85	226.77	1.14
英国	FTSE100指数		8,224.19	0.21	0.00
中国	上海総合指数		3,160.76	-50.67	▲1.58
先進国	MSCI WORLD		3,674.92	-62.58	▲1.67
新興国	MSCI EM		1,039.11	-34.10	▲3.18

リート		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		250.60	-7.70	▲2.98
日本	東証REIT指数		1,648.48	-4.46	▲0.27

10年国債利回り		(単位:%)	1月13日	騰落幅
日本			1.200	0.110
米国			4.780	0.181
ドイツ			2.613	0.188
フランス			3.461	0.173
イタリア			3.823	0.235
スペイン			3.308	0.199
英国			4.885	0.292
カナダ			3.505	0.274
オーストラリア			4.634	0.249

為替(対円)		(単位:円)	1月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.48	0.22	0.14
ユーロ			161.32	-0.76	▲0.47
英ポンド			192.15	-3.28	▲1.68
カナダドル			109.53	0.66	0.61
オーストラリアドル			97.28	-0.50	▲0.51
ニュージーランドドル			87.92	-0.35	▲0.39
中国人民元			21.479	0.013	0.06
シンガポールドル			114.984	0.159	0.14
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9671	-0.0040	▲0.41
インドルピー			1.8190	-0.0146	▲0.80
トルコリラ			4.434	-0.009	▲0.21
ロシアルーブル			1.5311	0.1086	7.63
南アフリカランド			8.268	-0.132	▲1.58
メキシコペソ			7.626	0.002	0.03
ブラジルリアル			25.851	0.390	1.53

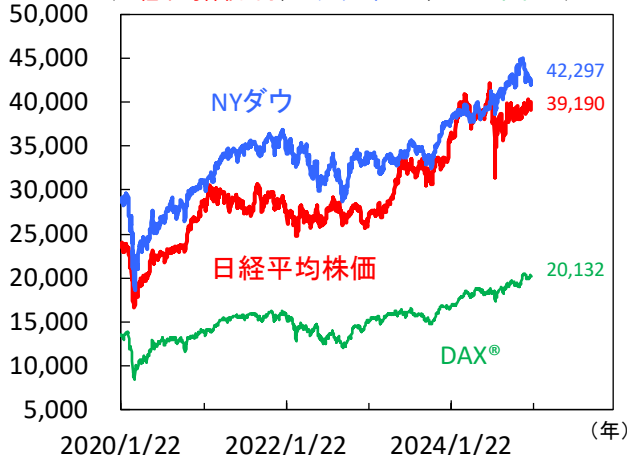
商品		(単位:米ドル)	1月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		78.82	4.86	6.57
金	COMEX先物(期近物)		2,678.60	23.90	0.90

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年1月3日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年1月13日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 現金給与総額の上昇率は加速、日経平均株価は下落

■ 賃金上昇率は前月から上昇

11月の現金給与総額は前年比で+3.0%増加し、伸び率は10月の同+2.2%から加速しました(図1)。内訳を見ると、所定内給与が同+2.7%と1992年10月以来の大幅な伸びとなったこと、所定外給与が同+1.6%、特別に支払われた給与が同+7.9%とプラスに転じたことが押し上げに寄与しました。実質ベースでは前年比▲0.3%となり10月の同▲0.4%からマイナス幅が縮小。また、共通事業所ベースでは同+3.5%(10月同+2.8%)と伸び率が拡大しました。11月の家計調査による実質消費支出は前年比▲0.4%(10月同▲1.3%)と下落幅が縮小しました。足元の物価高が重しとなり、消費の回復は限定的でした。

先行きについては、2025年春闘での高い賃上げ率が期待されており、今後実質賃金の増加が消費を押し上げるかが焦点となりそうです。日銀が9日に実施した支店長会議では、人手不足の下で2025年度も賃上げ継続が必要との認識が企業に広がっていることが多く報告されました。また、今月23-24日の日銀金融政策決定会合の直前である14日に行われた、日銀の氷見野副総裁による懇談会では、展望レポートの経済・物価の見通しを基礎に利上げを行うかどうか議論し判断したいとの考えが示されました。マーケットは1月利上げを6割程度織り込んでおり、日銀が今月利上げに踏み切るのか注目されます。

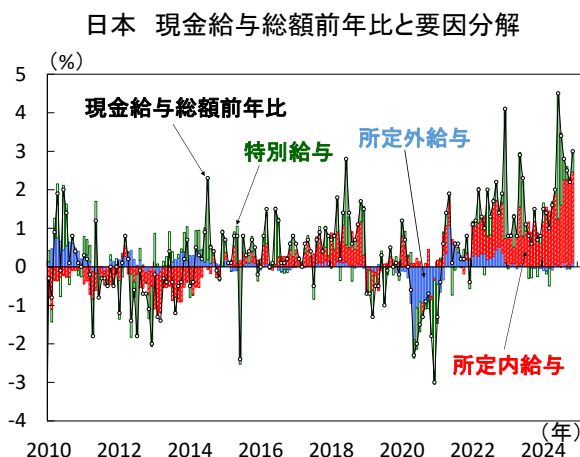
■ 消費者態度指数は2カ月ぶりに悪化

12月の消費者態度指数は36.2と11月の36.4から0.2ポイント悪化しました(図2)。内閣府は消費者マインドの基調判断を「改善に足踏みがみられる」に据え置きました。内訳を見ると、「雇用環境」が改善した一方で、物価が高止まりしていることを背景に「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」が悪化しました。「収入の増え方」は横ばいとなりました。また、消費者の1年後の物価予想については「上昇する」と見込む割合が9割を超えています。インフレ率の高止まりが消費者の買い控えにつながっており、所得が増えるのか注目です。

■ 日経平均株価は半導体関連株下落で軟調

直近1週間の日経平均株価は週末比で▲1.77%と下落(図3)。7日は半導体関連株が買われたことから株価は一時40,200円台まで上昇しました。しかしその後、半導体関連株が下落し日経平均株価は押し下げられました。また、長期金利は10日に1.2%台まで上昇し、2011年以来の高水準となりました。為替市場では米ドル高を背景に円安基調にあり、新NISAの買いが下支えする中、今週は株価が下げどまるのか注目されます。(本江)

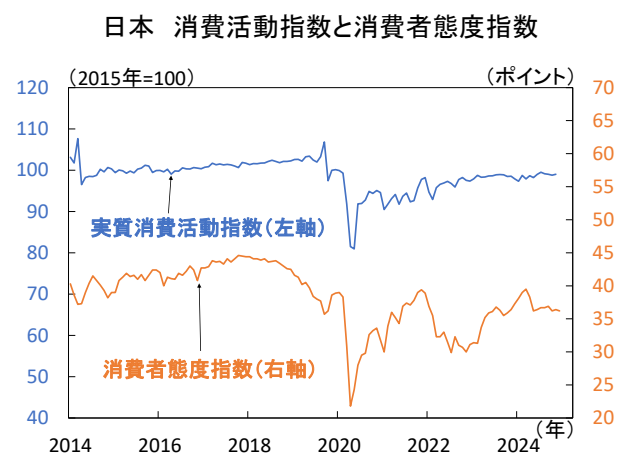
【図1】現金給与総額の上昇率は加速



注) 直近値は2024年11月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

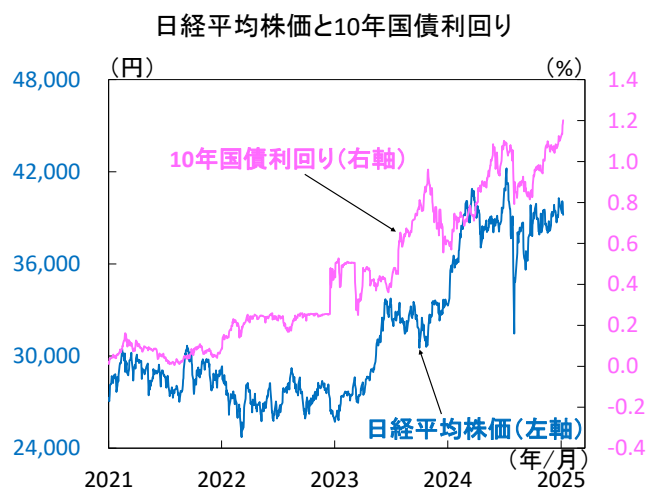
【図2】消費者マインドは改善に足踏みがみられる



注) 直近値は消費活動指数が2024年11月、消費者態度指数は同年12月。

出所) 内閣府、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】長期金利は2011年以来の高水準に



注) 直近値は2025年1月10日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 12月雇用統計など米景気指標は力強く、米利下げ観測後退が続く

■ 堅調な米景気指標を受けて利下げ観測後退

先週のS&P500は前週比▲1.8%、米10年国債利回りは4.8%近傍に上昇しました(図1)。堅調な景気指標を受けて金利上昇が続き、株価は上値の重い展開となりました。

昨年12月ISMサービス業景気指数は54.1(同52.1)と市場予想53.5を上回り、企業側のインフレ圧力を示す仕入価格も64.4(同58.2)と約2年ぶりの高水準となりました。昨年12月雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+25.6万人(前月+21.2万人)と予想+16.5万人を大幅に上回り(図2)、失業率は4.1%(同4.2%)と低下しました。加えて、1月ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が3.3%(同2.8%)、5-10年先が3.3%(同3.0%)と予想外に上昇し、消費者はトランプ新政権の関税引き上げによる値上げを懸念した模様です。OIS市場では米連邦準備理事会(FRB)による年内追加利下げを巡る織り込みが1.2回程度まで縮小しています。

昨年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録ではトランプ政策の影響等によるインフレ上振れリスクの高まりがタカ派姿勢に繋がった事が明らかになりました。他方、米連邦準備理事会(FRB)のウォー理事は中期的にインフレ率が2%に向けて低下する事を見込み、年内追加利下げを支持しました。昨年後半のインフレ上振れは住宅サービスや帰属価格の影響が大きく、財やサービスなど経済需給を反映しやすい市場ベースのインフレ率は鈍化していると指摘しました(図3)。利下げ停止や利上げを織り込んで米長期金利が5%を試す上で、こうした基調的な物価指標が上昇に転じるかが焦点となりそうです。

■ 昨年12月消費者物価やトランプ政策に注目

今週は15日に昨年12月消費者物価(CPI)が公表され、総合が前年比+2.9%(11月+2.7%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.3%(同+3.3%)と下げ渋る見通しです。16日の昨年12月小売売上高は前月比+0.6%(同+0.7%)とオンライン中心に堅調な年末商戦を背景に増加する見込みです。

堅調な米景気やトランプ政策の不透明さからインフレへの警戒は根強く、株価は金利下げ渋りで上値の重い展開を予想しています。足元はトランプ新政権の関税を巡る報道が相次ぎ、8日に同政権が全世界向け一律関税に法的権限を与えるべく国家経済緊急事態宣の発令を検討している事、13日に月に約2-5%の段階的関税引き上げを検討している事が報じられました。20日の大統領就任式前後は神経質な展開が想定され、目先は16日の財務長官候補スコット・バッセント氏の上院指名承認公聴会にて、トランプ政策への言及がみられるか注目です。(田村)

【図1】 金利上昇が続き、株価は上値が重い

米国 S&P500と米10年国債利回り、米政策金利

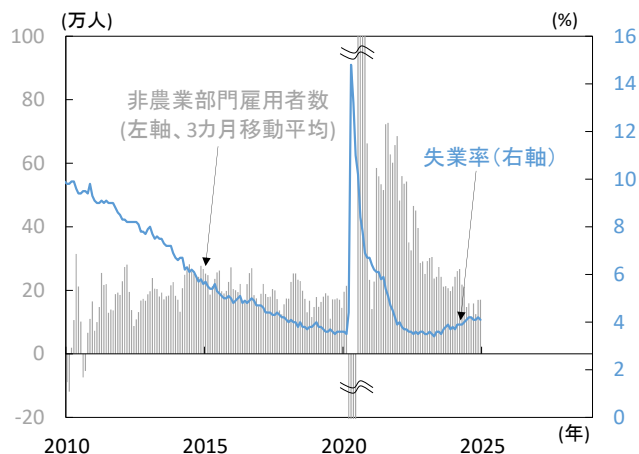


注) 直近値は2025年1月13日、週次ベースで表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用者数の伸びは底堅く、失業率も低下

米国 非農業部門雇用者数(前月差)、失業率

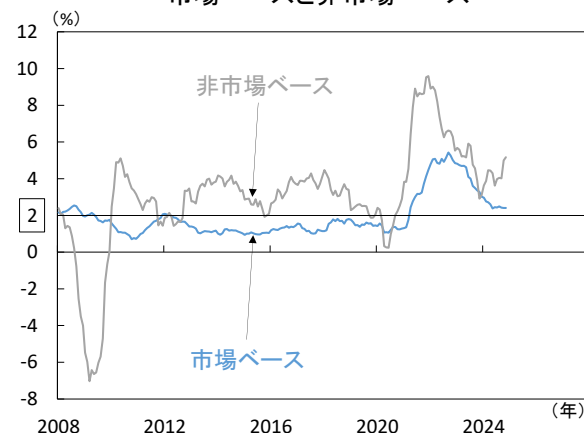


注) 直近値は2024年12月。

出所) 米BLS(労働統計局)より当社経済調査室作成

【図3】 経済需給を反映する市場ベースインフレ率が焦点が

米国 コアPCEデフレーター(前年比)
市場ベースと非市場ベース



注) 直近値は2024年11月。コアは食品・エネルギー除く総合、非市場ベースは当社経済調査室が算出。

出所) 米BEA(経済分析局)より当社経済調査室作成



欧州 主要国金利は軒並み上昇、英10年国債利回りは2008年以来の水準に

■サービスインフレ高止まりへの懸念残る

7日に公表されたユーロ圏の12月消費者物価(速報値)は前年比+2.4%と、事前予想に一致して11月(同+2.2%)から加速し、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.7%と、4カ月連続で横ばい。注視されるサービス価格は同+4.0%と上昇し、インフレ下げ渋りへの懸念を残す結果となりました。また、同日に欧州中央銀行(ECB)の公表した11月消費者期待調査では、1年後・3年後の期待インフレ率(中央値)が共に上昇。加えて、8日に公表されたユーロ圏の12月欧州委員会業況調査では、消費者・サービス業・製造業・建設業の価格見通しも軒並み上昇しました(図1)。足元の短期金融市場では、ECBによる利下げ幅拡大観測が概ね消失し、慎重な利下げを余儀なくされるとの見方が一段と強まっています。

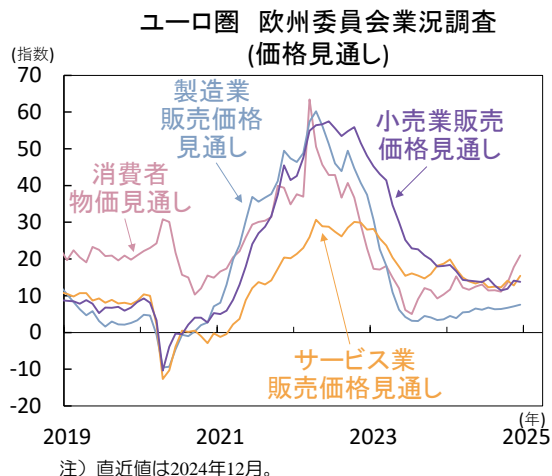
■ドイツの生産活動の弱さは継続か

9日に公表されたドイツの11月鉱工業生産は前月比+1.5%と、事前予想(同+0.5%)を上回って改善(図2)。建設やエネルギー生産が増産となったほか、コンピュータ・電子機器や輸送機器、エネルギー集約型産業も増加しました。しかし、10-11月平均は7-9月平均を下回り、低水準での推移が続いています。また、8日に公表されたドイツの11月製造業受注は同▲5.4%と大きく減少。大型受注の変動が強く影響して海外向け受注が急減し、国内向け受注はやや持ち直しつつも依然として低調です。大型受注を除くベースでは、足元の3カ月に亘って概ね横ばいで推移し、本格的な需要改善が見込み難い状況は変わらず、先行きも同国の生産活動は弱さが続きそうです。

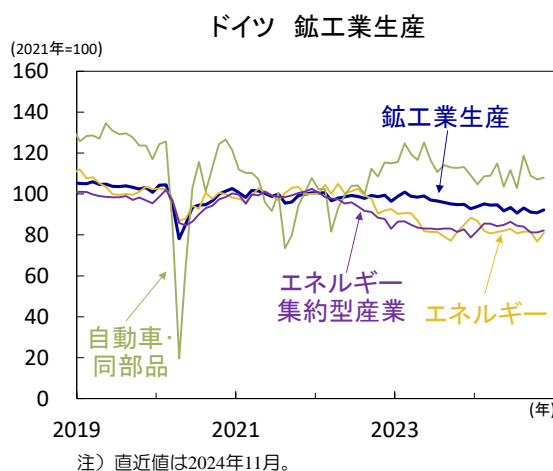
■インフレ懸念に財政懸念も加わり、英国金利は大きく上昇

英国金融市場では、金利上昇・ポンド安が大きく進行しています(図3)。堅調な米経済指標や米新政権政策を意識した米長期金利の上昇が英国やユーロ圏主要国の金利上昇に波及。とりわけ、昨年秋に拡張的な予算案を発表した英国では、インフレ再燃や政策金利の高止まり、政府債務負担の増大が意識されたことから、金利上昇圧力の強さが際立ち、同国の10年国債利回りは2008年以来の高水準に達しました。金利上昇が財政悪化に拍車をかけるとの懸念からポンド相場も下落しています。2022年に政府予算案を受けて急落したトラス・ショック時と比して変動幅は抑制されているものの、先行き不透明感は強まっています。15日には英国の12月消費者物価が公表され、利下げ観測の後退やスタグフレーションへの懸念が強まる可能性もあり、その動向が注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 消費者や企業の価格見通しは上昇し、ECBの利下げ幅拡大観測は概ね消失



【図2】ドイツ 11月生産活動は改善も、低水準での推移が継続



【図3】英国 政策金利高止まりや財政負担増大への懸念が強まり、金利上昇・ポンド安が進展



タイ 景気が軟化する中でも、当局は当面追加利下げを急がない構え

■ 家計支援策による消費回復は早くも息切れ

タイの景気が軟調です。先月27日、タイ銀行(BoT)は11月の主要月次経済指標を公表。民間消費指数(PCI)は前月比▲0.4%(10月+0.8%)へ反落しました。政府の現金給付によって前月一時的に押し上げられた消費はすでに失速。耐久財が同▲1.1%(同+6.5%)、半耐久財も同▲0.4%(同+2.2%)、非耐久財も同▲0.7%(同+1.1%)へ反落しました。一方、サービスのみ同+0.2%(同+1.4%)とプラスの伸びを維持しました(図1)。政府は、現金給付第一弾として9月末に生活保護受給者と障害者1,450万人に対して1人1万バーツを給付。給付対象は限界消費性向の高い層であったものの、給付額の相当部分が借入の返済や貯蓄に回り、消費押し上げ効果は限定的であったとみられます。

民間投資指数(PII)は同▲1.8%(同+3.4%)へ反落しました。設備投資関連では、国内機械販売が鈍化しつつプラスの伸びであったものの(図2)、資本財輸入と業務用車両購入が反落。建設投資関連では建材販売と建設許可面積とも落ち込みました。生産側では、鉱工業生産が同▲2.0%(同+0.8%)へ反落。国内販売の低迷に伴って自動車も落ち込み、化学や電機も軟調でした。

■ 金融環境タイト化で景気悪化なら利下げも

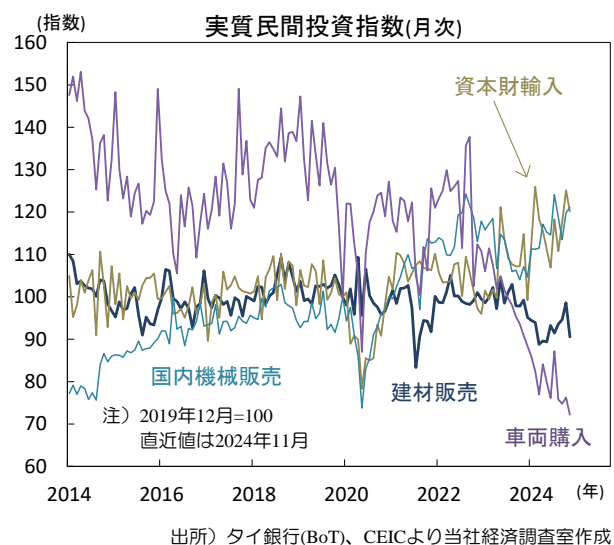
景気が軟化する中でも、当局は利下げを急がない構えです。12月18日、タイ銀行(BoT)は政策金利を2.25%に維持。前回10月の市場の予想外の利下げ(2.5%→2.25%)を経て、ひとまず金利を据え置きました(図3)。

声明は、現在の金利は(a)潜在水準に近い経済成長軌道、(b)目標圏内に向かう物価、(c)長期的な金融システムの安定性の維持と整合的であり、不透明感が高まる中で政策の発動余地(利下げ余地)も確保できていると記述。BoTはこれまで上記の(a)景気と(b)物価以上に(c)金融システムの安定性を重視し、昨年8月まで金利を据え置いてきました。しかし、不良債権比率の高まり等に伴って金融機関が融資基準を厳格化し融資の伸びは反落。家計消費が圧迫され始める中で、前回10月会合で利下げを行いました。家計債務のGDP比は6月末時点で89.6%とコロナ感染拡大時のピーク95.5%(2021年3月)より低下。BIS(国際決済銀行)は同比率が80%を超えると長期的な経済成長の下押しが深刻化するとの試算を公表、BoTは同水準以下への抑制を図りたい模様です。BoTは今後も利下げを急がず同債務比率が低下するのを待つ見込み。しかし、融資の低迷による景気下押し圧力が無視できなくなれば、追加利下げを行うことをためらわれないでしょう。BoTは今年4月から年末にかけて、政策金利を現在の2.25%から1.75%へと引き下げると予想されます。(入村)

【図1】10月に伸びた耐久財消費は11月に反落



【図2】融資基準厳格化等もあり民間投資は軟調



【図3】予想外の10月利下げを経て金利を据え置き



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/6 月	1/10 金	1/15 水
(米) クックFRB理事 講演 (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 11月:+2.4%、12月:+2.8% (中) 12月 サービス業PMI(財新) 11月:51.5、12月:52.2	(日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月:▲1.3%、11月:▲0.4% (日) 11月 景気動向指数(CI、速報) 先行 10月:109.1、11月:107.0 一致 10月:116.8、11月:115.3 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 12月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月:+21.2万人、12月:+25.6万人 平均時給(前年比) 11月:+4.0%、12月:+3.9% 失業率 11月:4.2%、12月:4.1% (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月:74.0、1月:73.2 (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月:+2.8%、1月:+3.3% 5-10年先 12月:+3.0%、1月:+3.3% (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.3%、11月:+0.2% (加) 12月 失業率 11月:6.8%、12月:6.7% (印) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+3.7%、11月:+5.2% (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+4.87%、12月:+4.83%	(日) 12月 工作機械受注(速報、前年比) 11月:+3.0%、12月:(予)NA (日) 12月 訪日外客数(速報) 11月:319万人、12月:(予)NA (米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+2.7%、12月:(予)+2.9% 除く食品・エネルギー 11月:+3.3%、12月:(予)+3.3% (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月:+0.2、1月:(予)+3.0 (米) ブラックロック 10-12月期決算発表 (米) シティグループ 10-12月期決算発表 (米) JPモルガン・チエース 10-12月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 10-12月期決算発表 (欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:0.0%、11月:(予)+0.5% (英) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+2.6%、12月:(予)+2.6% (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物利'ア・ス・レホ金利:6.00%→(予)6.00%
1/7 火	1/13 月	1/16 木
(米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月:▲736億米ドル 11月:▲782億米ドル (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 10月:783.9万件、11月:809.8万件 (米) 12月 ISMサービス業景気指数 11月:52.1、12月:54.1 (欧) 11月 失業率 10月:6.3%、11月:6.3% (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報) 総合 11月:+2.2%、12月:+2.4% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 11月:+2.7%、12月:+2.7% (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比) 10月:+5.2%、11月:▲3.6%	(中) 12月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 11月:+6.7%、12月:+10.9% 輸入 11月:▲3.9%、12月:+1.3% (印) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+5.48%、12月:+5.22%	(日) 12月 国内企業物価(前年比) 11月:+3.7%、12月:(予)+3.8% (米) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.7%、12月:(予)+0.6% (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比) 11月:+1.3%、12月:(予)+2.2% (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月:▲10.9、1月:(予)▲5.0 (米) 1月 NAHB住宅市場指数 12月:46、1月:(予)45 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月4日終了週:20.1万件 1月11日終了週:(予)21.0万件 (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表 (米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表 (米) USバンコプ 10-12月期決算発表 (米) ユナイテッドヘルス・グループ 10-12月期決算発表 (英) 11月 月次実質GDP(前月比) 10月:▲0.1%、11月:(予)+0.2% (英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.6%、11月:(予)+0.1% (豪) 12月 失業率 11月:3.9%、12月:(予)4.0% (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利:3.00%→(予)2.75%
1/8 水	1/14 火	1/17 金
(日) 12月 消費者態度指数 11月:36.4、12月:36.2 (米) FOMC議事録(12月17-18日分) (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+173億米ドル、11月:▲75億米ドル (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 11月:+14.6万人、12月:+12.2万人 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月28日終了週:21.1万件 1月4日終了週:20.1万件 (欧) 11月 生産者物価(前年比) 10月:▲3.3%、11月:▲1.2% (欧) 12月 経済信頼感指数 11月:95.6、12月:93.7 (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月:▲1.5%、11月:▲5.4% (豪) 11月 月次消費者物価(前年比) 10月:+2.1%、11月:+2.3% (伯) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+5.9%、11月:+1.7%	(日) 氷見野日銀副総裁 記者会見(金融経済懇談会) (日) 11月 経常収支(季調値) 10月:+2兆4,088億円 11月:+3兆334億円 (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 11月:49.4、12月:(予)49.5 先行き 11月:49.4、12月:(予)49.9 (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 11月:101.7、12月:(予)101.5 (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比) 11月:+3.0%、12月:(予)+3.5% (伊) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:0.0%、11月:(予)0.0% (豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比) 12月:▲2.0%、1月:▲0.7% (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月:+7.1%、12月:(予)+7.3% (中) 12月 社会融資総量(*) 11月:+2兆3,262億元 12月:(予)NA	(日) 12月 日銀「生活意識に関するアンケート調査」 (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 11月:128.9万件、12月:(予)132.5万件 (米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲0.1%、12月:(予)+0.3% (英) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)+0.4% (中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+4.6%、10-12月期:(予)+5.0% (中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+5.4%、12月:(予)+5.4% (中) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+3.0%、12月:(予)+3.5% (中) 12月 都市部固定資産投資(年初末、前年比) 11月:+3.3%、12月:(予)+3.3% (中) 12月 都市部調査失業率 11月:5.0%、12月:(予)5.0%
1/9 木		
(日) 日銀支店長会議(「さくらレポート」公表) (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月:+2.2%、11月:+3.0% (欧) 11月 小売売上高(前月比) 10月:▲0.3%、11月:(予)+0.1% (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.4%、11月:+1.5% (豪) 11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.5%、11月:+0.8% (豪) 11月 貿易収支(季調値) 10月:+57億豪ドル、11月:+71億豪ドル (中) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+0.2%、12月:+0.1% (中) 12月 生産者物価(前年比) 11月:▲2.5%、12月:▲2.3% (伯) 11月 小売売上高(前年比) 10月:+6.7%、11月:+4.7%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

